

平成27年度 第2回 経営協議会 議事要録

- 1 日 時 平成27年12月1日（火）14時00分から15時40分
- 2 場 所 日亜会館 会議室
- 3 出席者
(学外委員) 飯泉委員、植田和俊委員、植田貴世子委員、山本委員、結城委員
(学内委員) 香川学長、高石理事、野地理事、阿部理事、吉田理事、安井病院長
(陪 席) 牧野監事
(事務局) 総務部長、財務部長、学務部長、施設マネジメント部長、研究推進部長、情報管理活用監、総務課長 ほか

(議事に先立ち、学長から、平成27年11月19日発表の「国立大学の予算の充実に関する声明」について謝辞の後、大学の近況報告があった。)

4 協議事項

(1) 生物資源産業学部、総合科学部及び理工学部の設置について

学長から、別紙協議事項1資料により、平成28年4月1日に設置する生物資源産業学部、総合科学部及び理工学部について説明があり、これを了承した。

(2) 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

阿部理事から、別紙協議事項2資料により、平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について説明があり、これを了承した。

(3) 平成28年度概算要求について

阿部理事から、別紙協議事項3資料により、文部科学省から財務省へ提出された徳島大学の平成28年度概算要求事項について説明があり、これを了承した。

(4) 平成26事業年度財務諸表の承認について

阿部理事から、別紙協議事項4資料により、平成26事業年度の財務諸表が文部科学大臣から承認されたことについて説明があり、これを了承した。

(5) 国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について

阿部理事から、別紙協議事項5資料により、平成26事業年度における剰余金の翌事業年度への繰越しが承認されたことについて説明があり、これを了承した。

(6) 平成27年度上半期の外部資金受入状況について

野地理事から、別紙協議事項6資料により、平成27年4月から9月におけ

る外部資金の受入状況について説明があり、これを了承した。

(7) 平成27年度科学研究費補助金の採択状況について

野地理事から、別紙協議事項7資料により、文部科学省から9月12日に公表された平成27年度科学研究費補助金の採択状況について説明があり、これを了承した。

(8) 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の交付内定について

吉田理事から、別紙協議事項8資料により、平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の交付内定及び事業概要について説明があり、これを了承した。

5 意見交換

(1) 国立大学法人運営費交付金における重点支援①を選択した徳島大学に期待すること

学長から、別紙意見交換資料により、平成28年度国立大学法人運営費交付金における3つの重点支援枠の中から重点支援①を選択したことについて説明があり、これからの徳島大学に期待することについて意見交換を行った。

主な意見は次のとおり。

- ・ 日本経済新聞産業地域研究所が実施する日経グローバル地域貢献度ランキングでの順位については、今後も期待できる。
- ・ 地方創生が重視される中、知の拠点としての大学の役割は、地域貢献、人材育成である。
- ・ 地域医療・福祉関連分野については、徳島大学医学部に地域枠があり、地域枠学生の業務従事期間中の勤務先は、過疎地病院ではなく公立病院とした。また、業務従事期間中でも留学や大学院への進学等を可能とし、十分な経験を持った医師が地域医療に貢献できるなど他に例のない取り組みを行っており、全国のモデルになる。
- ・ 6次産業化関連分野については、生物資源産業学部の新設により、6次産業の専門コースを持つ県立高等学校での職業教育から大学での専門教育、専修学校からの編入学及び地域枠での入学等による新しいキャリアパスの形成が期待される。6次産業の市場規模は、平成26年の1兆円から平成32年には10兆円を目指す成長産業であるため、6次産業に関わる人材の育成に努めていただきたい。
- ・ アグリサイエンスゾーンは、県庁所在地外の石井町に設置されることから、地方創生のモデルとなるよう石井町とともにバックアップし、重点支援①選択による利点を徳島から発信していきたい。

- ・ 地域づくり、観光・ICT関連分野については、阿波銀行や徳島新聞社等の地元企業と徳島大学が産学官金連携による雇用創出を推進するとともに若者の地元定着を促進し、全国モデルとして打ち出していきたい。
- ・ 世界・全国的教育研究を推進する取組として、LED、自動車、ロボット関係、糖尿病研究を更に推進し、地域シーズから全国的、世界的な教育研究に発展できることを発信していきたい。
- ・ 国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実については、全国知事会議からも安倍総理及び閣僚に働きかけ、地方大学からノーベル賞受賞者がでる時代になった今日、増額こそすれ削減は望ましくない旨を提言した。今後も地方大学への運営費交付金配分についてバックアップしていきたい。
- ・ 徳島大学サテライトオフィス「にしあわ学舎」で実施されている徳島新聞社との連携事業である「まちしごとファクトリー事業」に、現在6人が参加し、来年3月からの起業を目指している。空き家を活用したスモールビジネスにこの中から何人かが実際に取り組んでくれると考えている。
- ・ 徳島新聞社と徳島大学との連携協定の一環として、徳島新聞社の社員と徳島大学の学生との間で、メディアリテラシーについて対話をする機会を設けていただきたい。現代の学生がメディアが伝える情報の理解の仕方、メディアからの情報の見きわめ方等について話し合いたい。
- ・ 徳島大学の学生に徳島を学ばせ、徳島のことを第三者に言葉で発信できる人材を育成していただきたい。
- ・ 徳島の現状や歴史を研究し、知の拠点として徳島を向かうべき方向に牽引していただきたい。
- ・ 地方は都市部と異なったことを行う必要があり、地方に合うテーマの選択が重要である。テーマの選択については、多面的な方向から検討し取捨選択の上取り組む必要がある。
- ・ グローバル化人材の育成が重要視されているが、ディベート式の授業により対話ができる人材を育成していただきたい。
- ・ 第3期中期目標期間は、地方創生の流れから考えると重点支援①へ運営費交付金の配分が手厚くなることが期待される。重点支援①の選択は妥当であり、今以上に地域への貢献に取り組んでいただきたい。
- ・ 徳島大学の研究力等を考えると、重点支援③を選択したグループのすぐ次に位置している。第4期中期目標期間以降に、徳島大学が重点支援③グループに入ることも視野に入れて、世界に通用する教育研究を目指していきたい。

次回の経営協議会は、平成28年1月27日（水）15時30分から開催することとなった。

（以上）